

地中に多量の有害物質残存 地下空間でガス発生も確認



元フェリス女学院大学長

本間 慎さん

ほんま・しん 元フェリス女学院大学長、東京農工大名誉教授。日本学術会議会員、日本環境学会会長を歴任。農学博士。

有害物質が土壌中に存在し、揮散している状態では地下と地上を分けて「地上は安全」というのは誤りです。

目標未達成

11年の都議会で市場長は、豊洲を「無害化された安全な状態」にするとは、①土壌汚染対策を確実に行う②(東京ガス工場の)操業由来の汚染物質をすべて除去・浄化する③土壌、地下水の汚染も環境基準以下にする―ことだと答えました。

市場PTの小島座長は、この三つの目標は達成されていないと指摘(3月29日)しています。都が860億円もかけた土壌汚染対策

の失敗は明らかです。

専門家会議が「安全宣言」をしても、都民は納得しません。豊洲に移転した場合、生鮮食品への汚染や市場で働く労働者の健康への影響も考えなければいけません。

私たち科学者6人は昨年12月、「豊洲移転は100年の悔いを残す」との声明を発表し、65人の賛同が寄せられました。私も参加する豊洲市場移転中止署名をすすめる会は、専門家会議に公開質問状を出すなど運動が広がっています。

移転中止を

自民党は、築地市場が古いとか汚いとか危険だなど言っていますが、石原都政以来、必要な改修を怠ってきたからで、自民党、公明党などの責任も重いと思います。築地女将さんは、自民党の宣伝に「営業妨害だ」と強く抗議しています。

築地市場の一部から、基準を超える土壌汚染物質が検出されましたが、築地にあった米軍のクリーニング工場などは小規模で、汚染

があったとしても小規模で、修復は可能であると考えられます。

神田山の土を埋め立てた築地市場とは違って、隅田川河口の浚渫土などを埋め立てた豊洲市場用地は11年3月の東日本大震災で100カ所以上で液状化、噴砂が発生しました。首都直下型大地震などで、豊洲で地下の有害物質が噴出、気化すれば多大な影響を与える可能性があります。

築地市場を、わざわざ汚染された危険な場所に移す計画は、常識に反します。日本の食文化の伝統を支えている築地市場の移転は中止し、発展させる必要があると思えます。

最後に、共産党都議団は、市場施設の地下は盛り土をせずに地下空間をつくっていたことを突き止めて市場移転計画の抜本見直しを求め、都議会に提案した百条委員会が実現したことは大きな成果だと思えます。疑惑を解明するため、さらにかんばってほしい。

(聞き手・岡部裕三)
(写真・小酒井自由)

新市場予定地は東京ガス豊洲工場跡地で、2008年の土壌汚染調査でベンゼンが環境基準の4万3千倍、シアン化合物も9300倍の汚染が検出されました。

9回目の地下水モニタリング調査(1月14日公表)ではベンゼンが最高79倍、シアン化合物やヒ素

が59カ所で環境基準を超えました。専門家会議の平田健正座長は想定外だと語りましたが、8回目までの調査方法に不審を抱かなかったのは、科学者としていかなるものでしょうか。

地下水の再調査(3月19日)では基準の100倍のベンゼンが検出されました。土壌や地下水に多量の汚染物質が残っている証です。平田座長はそれでも「地上は安全」という一方で、施設下の地下空間には気化した水銀、ベンゼン、シアンを含むガスが発生しており、「リスク」を認めています。

豊洲「地上は安全」論は成り立たぬ